

## 教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

## 【検証結果（全体概要）】

生活造形学科は、①3つの領域（意匠造形〔デザイン〕・アパレル造形・空間造形）から学生が自由に科目を選択できる（＝選択科目を多く提供している）こと、②多様な資格（受験資格）を取得できることをカリキュラムの特色としており、志願者の多くもその点を評価して入学している。そのため指定する資格関連科目も多くなること等から、他学科・専攻と比較して開講科目数がやや多くなっている（全学科・専攻の中で4番目に多い）。ただし上述①の通り、形式的には1学科でも実質的には3専攻の内容を網羅しているため、例えば教育学科3専攻を足した科目数と比較すると生活造形学科の開講科目数は半分以下となり、非常に効率的に専門科目を提供しているとも言える。

次に開講科目数の経年変化に着目すると、2019年度のカリキュラム改定の影響により、2018年度に106科目だった開講科目数が2021年度には118科目へと12科目増えている。2019年度のカリキュラム改定の主な内容は、①学生へのアンケートで指摘されていた意匠造形（デザイン）領域の科目数の少なさを是正した、②空間造形領域では、学生の将来の進路の志向として建築とインテリアが半々のため、複数の講義および実習科目を「建築」系から「インテリア・リノベーション」系科目に内容変更した、というものである。

①については実際に科目が増加しているが、意匠造形（デザイン）領域の科目数を増加させるために他の2領域の科目を減じているため、実際には1科目しか増えていない。また、意匠造形（デザイン）領域を中心に受講している学生にとっては満足度が上がると思われる。②については、1つの実習名を2系列に名称変更しただけなので実質的には科目増にはなっていない。具体的には「空間デザイン実習 I~IV、建築 CAD 実習」の5科目を、「建築系」（空間デザイン実習 I~IVA、建築 CAD 実習 A）と「インテリア・リノベーション系」（空間デザイン実習 I~IVB、建築 CAD 実習 B）という2系列10科目に名称変更しただけで（例えば、1科目で4クラス開講だったのを2科目2クラス開講ずつに変更した）、2系列化したことによるクラス数の増加はない。

さらに2018年度単位修得要領によれば、生活造形学科で提供している科目数は111科目であり、開講されなかった科目が5科目あることになる。学科専門科目で不開講科目が出るのは考えにくい（資格取得のこと等から）、不開講科目があるとすれば家政学部共通科目（例えば教職課程科目等）であろう。

以上より増加した開講科目数12科目増の内訳は、実質的增加が1科目、名称変更による形式的な増加が5科目、2018年度に不開講の科目が5科目で、残りの1科目は新カリと旧カリが混在しているための一時的な増加と思われる（2018・2021年度単位修得要領による開講科目数の変化は、2018年度111科目→2021年度117科目）。

クラス数については、2019年度からの入学定員の増加（100名→120名）や2021年度は定員を大幅に超える137名が入学していることが、クラス増につながる大きな要因となっている。上述の通り、学生は複数の領域を受講できるので、定員が増えれば複数の領域の実習・演習でクラス増となること、また一時的に科目数が増加していることにより、2018年度に187クラスだったクラス数が2021年度には197クラスに増えたと考えられる。

次に非常勤講師率であるが、2017年度が32.7%、2018年度が27.4%、2019年度が24.3%、2020年度が23.6%、2021年度が22.1%と年々減少しており、全学科・専攻の中で3番目に低い。

一方で、専任教員1人あたりのクラス数を見ると、全学科・専攻の中で3番目に少ない14.1クラスである。実験・実習が多い学科にもかかわらず非常勤講師率もクラス数も少ないとすると、十分な少人数教育ができていない可能性がある。関連するデータとして、専任教員の平均受講者数を見ると、2017年度が47.3人、2018年度が40.1人、2019年度が37.5人、2020年度が40.0人とやや減少傾向にあるものの、全学科・専攻の中では2番目に多く、このデータからも本学科専任教員1人当たりの授業担当学生数は、他学科・専攻に比べ多いことが確認できる。

学生の修得単位数は、2017年度が138.1単位、2018年度が139.7単位、2019年度が136.8単位、2020年度が133.8単位とやや減少傾向にある。また全学科・専攻の中でもっとも修得単位数が少なく、2020年度は大学平均の147.7単位を10単位以上下回り、必要最低単位数（132単位）を少し上回る程度である。これは実験・実習等の課題に時間が取られることや、生活造形独自の教育プログラムである産官学連携の実践的な活動（単位外の活動）への参加が多いことが要因と思われる。

## 【成果および向上施策】

学生アンケートの結果を反映させる形で 2019 年にカリキュラム改定が行われ、2021 年度で卒業単位関連科目以外には出揃った。具体的には、意匠造形（デザイン）領域を中心に受講する学生のための科目が増加し、空間造形領域においてはリノベーション系科目（住宅再生論・地域建築再生論・空間デザイン実習 I-IVB, 建築 CAD 実習 B）への名称変更がなされた。これらのカリキュラム改変にともなう科目数の純増は 1 科目という必要最低限のカリキュラム改革であるが、それにより 2022 年度卒業生以降の「卒業時アンケート」にどのような変化が表れるかを注視したい。

## 【課題および改善施策】

3 領域を広く自由に学び徐々に専門領域を絞って行くという本学科のカリキュラムは、受験生から一定の評価を受けている。その一方で、実質 3 専攻であるにもかかわらず開講科目数を抑え非常勤講師率を減じて来た結果として、①非常勤率が全学科・専攻の中で 3 番目に少なく、②専任教員の担当クラス数が全学科・専攻の中で 3 番目に少ないのに、③平均受講者数は全学科・専攻の中で 2 番目に多いという結果となっている。つまりカリキュラムの特色と経済的効率性を両立させようとするあまり、実験・実習が多い学科にもかかわらず少人数教育が十分に行われていないという歪みが生じている。入試の時点で領域を分けた募集を行う等により各科目の履修者数を減らす工夫が必要である。また、家政学部共通科目（単位修得要領では専門科目としてカウントされている）に不開講科目があるならば、それらに対する精査が必要である。

## 2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

## 【検証結果（全体概要）】

卒業時アンケートにより、まず学生の総合満足度を見ると、「満足している」の回答が大学平均を上回るのは、アパレル造形領域のみで、意匠造形（デザイン）および空間造形領域はやや下回っている。ただし「満足している」の中で「とても満足している」という回答に絞って見てみると、3 領域ともに平均値を上回っている。

アンケート項目をもう少し丁寧にみると、在学中に成長した能力として 3 領域ともに「専門分野の知識・技術を理解・習得する力」や「専門分野の知識・技術を実際に活かせる力」との回答が全体平均を大きく上回っている。それに加え意匠造形（デザイン）領域では、「物事に進んで取り組む力」や「他人に働きかけ巻き込む力」「現状を分析し目的や課題を明らかにする力」等が、アパレル造形領域では「エクセルやパワーポイントなどのツールを使いこなす力」や「他人に働きかけ巻き込む力」「目的を設定し確実に行動する力」等が、空間造形領域では「エクセルやパワーポイントなどのツールを使いこなす力」や「新しい価値を生み出す力」「課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力」等が全体平均を上回っている。

さらに、それらの能力がどうやって身についたかについては、意匠造形（デザイン）領域では「ゼミ・実習・研究」が最も高く次に「教授・先生との交流」となっており、アパレル造形領域では「授業」が最も高く次に「ゼミ・実習・研究」、空間造形領域では「ゼミ・実習・研究」が最も高く次に「授業」となっており、領域によって微妙に順番は異なるものの、学科全体で見れば「ゼミ・実習・研究」が成長のきっかけとなっていることがわかる。

教員に対する評価は、最も高いのがアパレル領域で「教授・先生が授業の取り組みに熱心である」「教授・先生と生徒の距離が近い」「自分を成長させてくれる教授・先生に出会える」等で全体平均を大きく上回っている。次に評価が高いのは意匠造形（デザイン）で、「自分を成長させてくれる教授・先生に出会える」「教授・先生が授業の取り組みに熱心である」「自分を成長させてくれる教授・先生に出会える」の順で高かった。最も評価が低かったのは空間造形領域で、「教授・先生が授業の取り組みに熱心である」「教授・先生と生徒の距離が近い」がわずかに全体平均を上回る程度であった。

一方で、免許・資格等取得状況によれば、2020 年度の衣料管理士資格取得者は 22 名なのに対し、建築士受験資格取得者は 66 名と 3 倍の人数であり、授業・ゼミに対する空間造形領域の教員の負担が大きいことがわかる。教員間の負担を平準化することもまた、空間造形領域で学ぶ学生の満足度を高めることにつながると思われる。

次に、学生の能力を客観的に評価する指標の一つとして PROG（ジェネリックスキルテスト）結果（3 年次）を確認すると、リテラシー能力について、総合評価で生活造形学科の学生は全学科・専攻の中で 2 番目に高い。特に「言

語処理能力」「情報収集力」「情報分析力」が全体平均を上回っている。また、コンピテンシー能力についても総合評価で全学科・専攻の中で2番目に高い。特に、「課題発見力」「計画立案力」「行動持続力」「統率力」等が全学平均を上回っている。また、リテラシー・コンピテンシー能力の両方とも、1年次の結果と比較するとすべての項目で3年次が上回っており、在学中の成長がうかがえる。

就職決定率については、2018～2020年度のいずれも100%となっている。PROGの結果にもあらわれている通り、課題を発見して情報を分析し計画を立てて行動するという能力が、ゼミ・実習・研究等を通じて向上された結果と思われる。

#### 【成果および向上施策】

PROGの結果で示された通り、生活造形学科の学生は全学科・専攻平均を上回っており、また1回生次よりも成長して卒業している。そして成長には「ゼミ・実習・研究」が関わっていることがアンケートにより示された。

#### 【課題および改善施策】

満足度については領域ごとに差異があり、アパレル造形領域が最も高く空間造形領域が最も低い。空間造形領域の教員の自助努力を促すとともに、空間造形領域に学生が偏っていることによる教員の負担を減らすために、担当学生数の平準化も行う必要がある。

### 3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

#### 【検証結果（全体概要）】

毎年、卒業研究の成果発表の場として、11月初旬に卒業研究中間発表会を、2月上旬には卒業研究発表会および卒業作品展を行っており教員全員が参加している。これらの行事は卒業研究の評価の場であるとともに、卒業研究に取り組む学生のモチベーションの向上に役立っていることは自明のことであるが、一方で、学生の発表は卒業研究指導を反映するものであり、その点においては、教員が卒業研究指導の方法を互いに参考にし合い学ぶ場となっている。そこで本学科では、卒業研究に関連するこれらの行事を卒業研究指導の質向上を図る取り組みと位置づけている。

本学科は意匠造形（デザイン）領域・アパレル造形・空間造形の3領域から構成されていることから卒業研究は多様性に富み、研究分野や研究手法が大きく異なる教員同士は、卒業研究指導においてお互い無関心になりがちである。しかし分野・領域を超えてお互いの卒業研究指導を学ぶことで、その質の向上・改善を図るべきであるという共通認識を持っている。

さらに生活造形学科では学科設立以来、教育活動に対する学生の満足度や時代による学生の志向の変化を推し量るために、学科独自のアンケートや授業アンケートにより学科独自の検証を行ってきた。またそれにもとづき数年に1回の頻度でカリキュラムの改定を行ったり、学生の学びの成果を見える化するために生活デザイン研究所の設立等を行ってきた。そしてカリキュラムを改定するまでには至らなくとも、学科を改善するための話し合いは学科会議において常に行われており、それぞれの領域の課題を共有している。つまり学科としては、学生の要望に耳を傾ける姿勢を取り続け改善を続けることこそが重要であると認識している。

#### 【成果および向上施策】

学生の要望に応じてカリキュラムを改定したり、産官学連携のプロジェクト等により実践的な活動の場を学生に提供する等の試みを繰り返すことで、一定の志願者を集めることができている（2015年度382人、2016年度373人、2017年度377人、2018年度331人、2019年度326人、2020年度398人、2021年度352人と、生活デザイン研究所設立の2015年度以降はほぼ横ばい）ことが最大の成果であると考えている。

【課題および改善施策】

2020年度以降、コロナにより対面授業の科目数が減り、卒業研究の発表会も一部の学生以外はオンラインで行なっている。このような状況の変化に合わせ、教育の質については改めて検討しなくてはならなくなっている。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

生活造形学科は14名の教員によって編成されており、職階は契約教授が3名、教授6名、准教授5名となっている。それぞれの専門領域の授業を4～5名ずつでカバーしなくてはならないため、どうしても経験値の高い契約教授・教授・准教授を採用する傾向にある。領域ごとの職階は、意匠造形（デザイン）領域が契約教授1名・准教授3名、アパレル造形領域が契約教授2名・教授2名・准教授1名、空間造形領域が契約教授1名・教授3名・准教授1名と、専門領域により差がある。男女の内訳は、男性7名、女性7名とバランスの取れた構成である。

教員の採用にあたっては、学科の現状分析や将来構想にもとづき学科会議において検討し、公募採用人事案を策定し、全学の人事委員会にて提案している。

昇任人事においては、学科内で内規を作成しその基準を明らかにしているが、現状には適さない基準等が残ることもあるため、内規は適宜見直すこととなっている。

【成果および向上施策】

人事を含む学科の将来構想については継続的に学科会議で議論されており、教員の採用にあたっては他領域であっても必要な教員像を共有しながら公募採用人事案が策定できている。

【課題および改善施策】

上記「検証結果」でも述べた通り、領域によって職階の比率にばらつきがある。その理由が内規の偏りによるものでないか（特定の領域にとって不利益はないか）を常に検討し、必要ならば是正しなくてはならない。さらに、それぞれの領域の教員数が限定されているがゆえに経験値の高い契約教授・教授・准教授を採用する傾向にあり、講師等の若い世代の研究者を採用しにくい状況にある。これらについても検討する余地がある。

若い研究者を受け入れ、彼らが研究に専念でき昇任しやすい環境を整えることは、現在の私立大学の状況を考えると非常に厳しいが、バランスの良い教員構成が教育にとっても良い影響をもたらすことから工夫を凝らす努力は行う必要がある。